

# 経済・金融フラッシュ

No.07-066 2007/09/03

## 毎月勤労統計 07年7月～一人当たり賃金は8カ月連続の減少

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

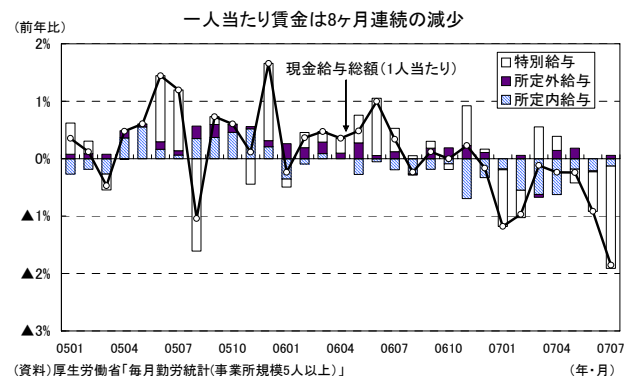
### 1. 特別給与は6月に続き7月も減少

厚生労働省が9月3日に公表した毎月勤労統計によると、7月の現金給与総額（一人当たり）は前年比▲1.9%と8カ月連続で減少した。所定内給与は前年比▲0.2%と6月の同▲0.4%からマイナス幅が縮小したが、所定外給与が前年比▲0.2%（6月：同0.5%）と減少に転じ、夏季賞与にあたる特別給与が前年比▲5.8%と6月の同▲1.6%に続き減少となった。

特別給与を6月、7月で合計すると、前年比▲3.2%となった。夏季賞与の一部は8月にも支給されるが、そのウェイトは非常に小さいため、毎月勤労統計の夏季賞与は、前年比でマイナスとなる可能性が高くなった。

すでに発表されている各種アンケート調査では、今年の夏季賞与は昨年よりも増加するという結果となっていたが、毎月勤労統計の結果はそれとは異なるものとなった。

なお、毎月勤労統計の夏季賞与に関する最終結果は、6～8月の「特別給与」のうち賞与として支給されたものを特別集計したものが、10月31日に公表される予定である。



### 2. パート比率の上昇も賃金低下要因に

7月の常用雇用者数は前年比1.6%と引き続き高い伸びを維持した（6月：同1.8%）。就業形態別には、一般労働者が前年比0.8%（6月：同0.9%）、パートタイム労働者が4.0%（6月：同4.5%）となった。パートタイム労働者の伸びが一般労働者を上回る傾向が続いており、このことも労働者の平均賃金を押し下げる要因となっている。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)